

都市と地方で明暗分かれる日本の雇用情勢

工場の「国内回帰」でも地方の高失業率解消とはならず

福田 佳之
東レ経営研究所 産業経済調査部
エコノミスト
TEL : 047-350-6173
E-Mail : yFukuda@tbr.co.jp

<ポイント>

90年代以降の雇用の基調として、若年層の高失業率の持続と中高年層の失業率の上昇、製造業を中心とした就業者の減少傾向とサービス産業の雇用創出、の2点が挙げられる。

昨今の雇用情勢は緩やかに改善してきているが、90年代からの基調は変わっていないと言える。

また、雇用情勢について、地方で就業機会が減少する一方で、都市で新たなサービス業に関する就業機会が増大するという、対照的な動きが見られる。

近頃、工場の「国内回帰」現象が話題となっているが、このような回帰が地方における雇用の大幅創出につながるとの見方は根拠に乏しく、中央・地方政府は地方での雇用創出に本腰を入れて取り組む必要がある。

明るさが増した雇用情勢

最近の雇用情勢は昨年後半からの景気回復を受けて、明るさが増してきた（図表1）。2004年5月の完全失業率は、2002年後半の5%半ばから低下し、4.6%と3年9ヶ月ぶりの低水準となった。失業者数（季節調整値）も319万人と2001年後半から2003年前半の間の350～360万人台から減少している。

一方、新規求人数は2003年後半から上昇基調で推移し、2004年2月には65.5万件（原数値）と、前年比5.5%増となっている。有効求人倍率も2001年2月に底（0.51倍）を打ってから緩やかに上昇し、2004年5月には0.80倍と11年1ヶ月ぶりの0.8倍台となった。

90年代以降の雇用状況

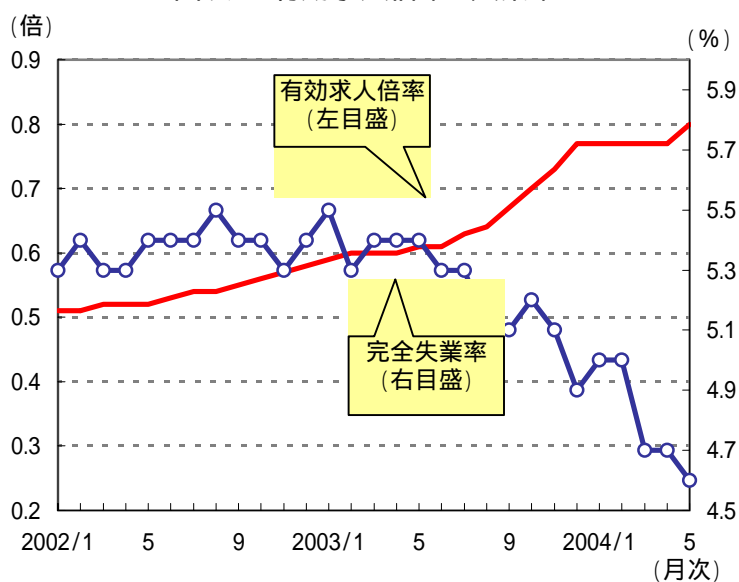
しかし、雇用の基調は90年代後半から変わっていないと言える。90年代以降の雇用の基調について、若年層の高失業率の持続と中高年層の失業率の上昇、製造業を中心に就業者の減少傾向とサービス業の雇用創出、の2点が特徴とされる。

若年層の高失業率と中高年層の失業率の上昇

90年代以降の完全失業率の推移をたどった場合、92年に上昇に転じ、90年代後半ではカーブの勾配がやや急となっているのがわかる（図表2）。このような失業率の動きには、若年層と中高年層の失業が大きく寄与している。実際、15～24歳、25～34歳の若年層、55～64歳の中高年層の失業率は他の世代と比較して高水準である。

若年層は就職に対する意識が他の世代と異なってきており、高等教育修了後すぐに就職す

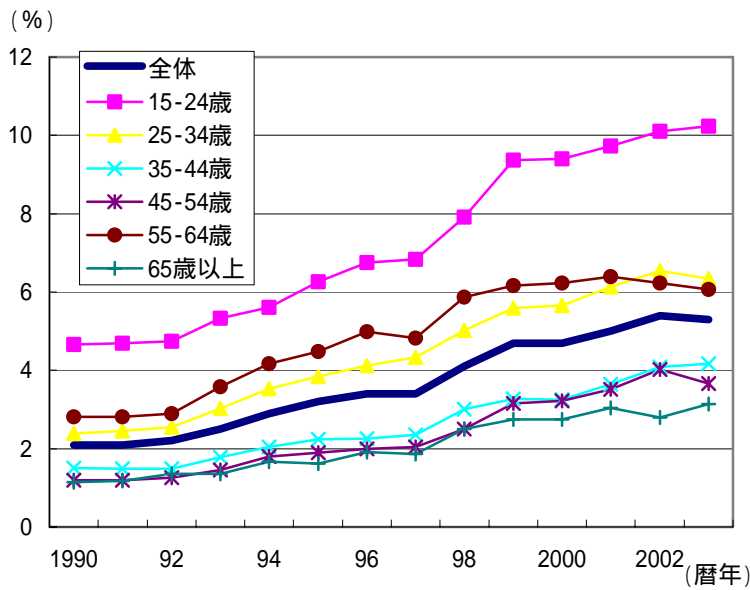
図表1 有効求人倍率と失業率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

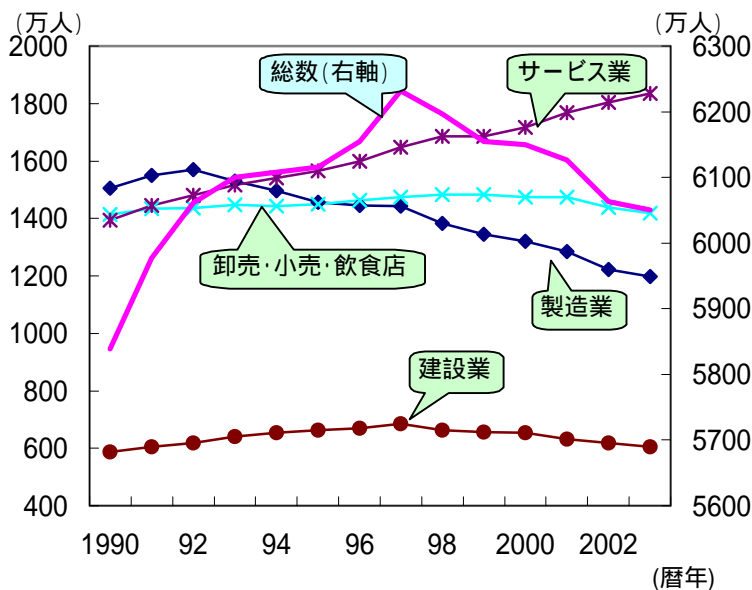
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表2 年齢階層別の完全失業率の推移



(出所)総務省「労働力調査」

図表3 産業別就業者数の推移



(出所)総務省「労働力調査年報」他

ることや長く仕事を続けることにこだわらなくなっている¹。また、企業も人件費の抑制

¹ 若年層は、もともと仕事を、生活費を稼ぐ手段というよりも、あこがれとして意識しながら就職活動をしがちとされている。更に、思い通りの就職ができなかった場合、大学院などに進学するという手段もある。生活費などの負担が少ないこともそのような行動をとりやすくしている。また、近年、終身雇用制度を採用しない企業も増えてきたこともあって、若年層は終身「就社」することに対して懐疑的とも見られている。

姿勢から新卒の採用を抑える反面、中途採用やパート労働者に採用をシフトする動きを強めている。

一方、中高年層は 90 年代後半以降、勤めていた企業のリストラの対象となり、企業を辞めさせられるか辞めざるを得ない反面、年齢が高いせいなどで容易に新しい就職先が見つからない状況となっている。

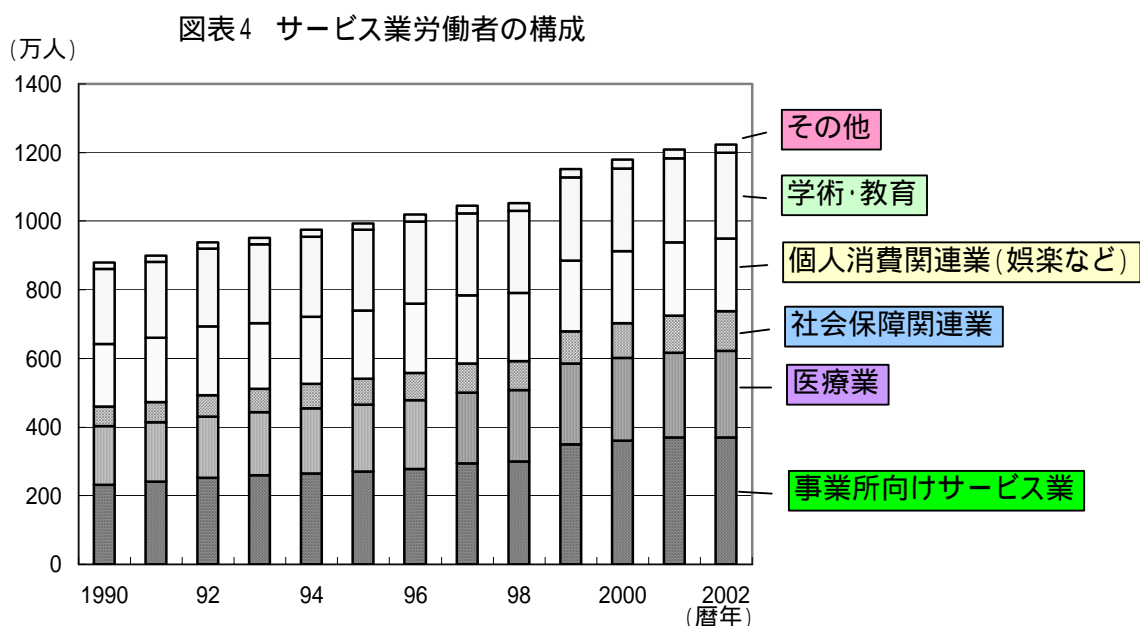
製造業を中心とする就業者の減少傾向とサービス業の雇用創出

次に、就業者数の推移をみてみると（図表 3）バブル期までは堅調に推移していた。その後の日本経済の景気低迷に合わせて就業者数の伸びは鈍化、停滞し、98 年以降、就業者数はむしろ減少している。このような動きには、製造業などの雇用創出力が低迷していることが大きい。90 年代の製造業の就業者は減少推移となっており、日本の景気低迷による需要の減退に加えて、中国などの台頭により、生産拠点などのアジア地域へのシフト、つまり空洞化が進んだことも影響している。また、建設業の就業者数が 90 年代中増加していたが、これは景気刺激策の一環として公共投資が実施されてきたために、建設業が製造業などから発生する失業者をある程度吸収したことによる。しかし、このところ、中央・地方財政難に伴う公共投資削減を受けて、建設業の就業者数は一転減少している。

一方、サービス業では 90 年代以降も就業者数が増加している。サービス業の中でも、人材派遣などの事業所向けサービスや IT 関連業務が強い。また医療業や社会保障関連業でも堅調な推移を見せている（図表 4）。ただし、今般の景気回復では、個人消費の回復が遅れている。サービス業は個人消費の動向と密接にリンクしていることもあって、個人消費の回復が更に遅れるようなことがあれば、サービス業の雇用創出に今後悪影響を与えよう。

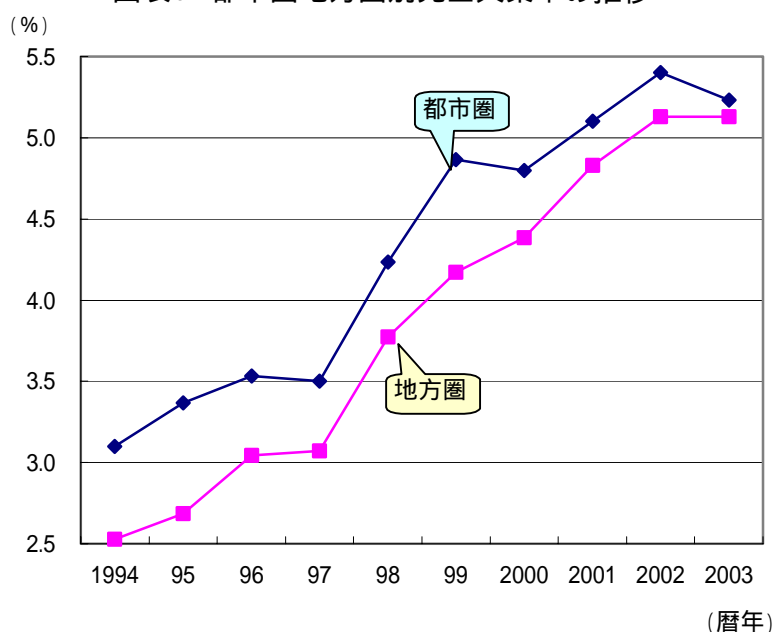
都市と地方で 2 極化が進む雇用情勢

今後、景気回復に伴って雇用はサービス業を中心に回復に向かうと見られる。しかし、これまでの景気回復期の雇用回復パターンとは異なる動きが進行している。それは、都市では新た



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表5 都市圏地方圏別完全失業率の推移



(出所)総務省「労働力調査」

な就業機会が増加しているのに対し、地方では就業機会が減少するという現象である。3大都市圏と地方圏の完全失業率を調べると、3大都市圏の失業率は改善しているのに対して、地方圏はそれほど改善せず、差は縮小している(図表5)。今後、景気が順調に回復しても、地方での雇用情勢は目立って改善することはないと思われる。都市と地方での対照的な動きとは次の2点である。

地方では就業機会が減少

今までは景気回復に伴い、都市においても地方においても程度の差はあれ雇用回復は見られていた。地方には工場が存在し、景気が上向くにつれて工場での生産が拡大して地方に恩恵を与える仕組みとなっていたのである。

しかし、90年代に地方にあった工場はアジア地域などにシフトし、景気が回復しても地方の雇用が増大しにくくなってきている。また、80年代後半からの社会資本整備と景気刺激策としての公共投資の増大は地方圏の雇用の公共投資依存を強めたために、地方はその後の公共投資削減の波をもろにかぶってしまった。更に規制緩和によって地方での有力な雇用創出先であった農業や小売業は競争圧力を受け、小規模な企業および農家は廃業に追い込まれている。

サービス業でも、高度な専門知識が必要となるIT技術者を求めるような産業の場合、地方ではそのような技術者を供給できないために、このような産業の勃興は地方での雇用の増大につながらない。

このようにして地方では就業機会が減少していったのである。

都市では新たな産業に対する労働者を供給

一方、企業は本社機能や研究開発機能を集積効果の働く都市に集める動きを見せてきており、都市の地価下落もそれに拍車をかけた。また、通信業を中心に新たな産業が生まれ、そ

れに対応する高度なIT技術者を供給できるのは都市だけであったために、都市で新しいサービス業に従事する就業者は拡大していった。

上記の、の結果、都市と地方との間で雇用情勢のコントラストが進み、都市での雇用増大と地方での失業率の高止まり現象が見られるようになったと言っている。

工場の「国内回帰」と地方での雇用創出

近頃、巷間では製造業の設備投資の力強い回復と工場の新増設が話題となっており²、このような動きが工場の「国内回帰」としてマスメディアではもてはやされている。こうした生産拠点立地の国内回帰の動きは再び地方に工場をもたらし、地方での雇用増大につながっていくのであろうか？最後にこの現象について取り上げてこの稿をまとめることにしたい。

実際、国内に工場を新増設する動きは統計でもみてとれる。2003年に企業が国内に取得した工場用地（借地含）は1052件と3年ぶりに増加に転じている。国内工場の建築着工面積で見ても2003年はプラスの伸びとなっている。また、今後に関しては、日本能率協会の調査によると、3年後の製造業の国内生産が「増加する」と予想している経営者の数が「減少する」と予想している経営者の数を上回っている。

「国内回帰」の背景

こうした工場の「国内回帰」の背景には、デジタル家電商品などの工程の自動化が進み、商品コストに占める人件費のシェアが著しく低下したことが挙げられる。商品によっては、日本国内で操業することが必ずしも人件費の増大につながらないと言える。また、これまで安易に生産拠点の海外シフトを進めたために技術が流出して外国企業から挑戦を受けた教訓を鑑み、技術流出を防止し、技術の「ブラックボックス」化を図って強みを持続させるという経営戦略の側面もある。

一方、守りの意味合いだけでなく、攻めの意味合いもある。商品開発や工程の改善に向けて開発と生産を一体化しておいた方が効率的に行うことができる。特に、デジタル家電など「擦り合わせ」が必要な技術開発については開発拠点と生産拠点の密なコミュニケーションは不可欠である。次に、移り気な消費者のニーズをつかまえるためにも、国内の販売拠点と生産拠点を近くに置いた方が望ましいとの見方もある。売れ筋を早期に発見して短期間で生産することができれば、在庫負担も少なく、きめ細やかな商品戦略を実施できる³。

² 新聞・雑誌で取り上げられる工場の「国内回帰」の具体例として、デジタル家電関連では、シャープの亀山（三重県）での液晶パネルからテレビまでの一貫工場の建設、パイオニアの甲府（山梨県）でのプラズマディスプレイテレビ（PDPテレビ）の第4ラインの増設、キヤノンの大分（大分県）でのデジカメ新工場建設、松下電器産業の茨木（大阪府）でのPDPテレビや業務用PDPの第二工場や魚津（富山県）でのDVDレコーダー向けLSI新工場の建設がある。また、その他の産業では、三洋電機の貝塚（大阪府）での住宅用太陽電池の新工場建設や今治造船の今治（愛媛県）でのドックの拡張などが挙げられよう。繊維産業においても、無縫製編み機の開発によりニット生産を中国から国内に戻す動きが報じられている。ただし、新聞などは工場の「国内回帰」という言葉を、企業が実際に海外での生産拠点を国内にシフトさせたかどうか吟味して使っているわけではないことに注意する必要がある。

³ このような工場の「国内回帰」の裏側には、中国などでの現地生産のデメリット（人件費は安い、従業員の定着率が悪く、熟練工にならないことなど）が改めて認識されてきたことが存在する。

図表6 工場の「国内回帰」と労働市場の関係

	2003年地域別立地面積 (千㎡)	有効求人倍率前年同月差改善幅 (ポイント)
1位	群馬	愛知
2位	三重	三重
3位	静岡	東京
4位	茨城	滋賀
5位	広島	群馬
	全国平均	全国平均

(注)前年同月差は2003年5月から2004年5月までの差をとっている。またシャドーはマスメディアでとりあげられた「国内回帰」県
(出所)経済産業省「平成15年工場立地動向調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

地方での雇用創出効果は限定的

上で述べた工場の「国内回帰」の理由から考えると、回帰現象による地方での雇用創出効果は限定的とみられる。デジタル家電など高度に資本集約的な商品を日本で作ることにより、日本の高価な労働力投入を抑えられることが国内回帰の要因となっており、そのような事情を踏まえると、地方で雇用が大幅に増えることはないと思われる。

実際、工場の「国内回帰」と有効求人倍率の前年差改善幅(2003年5月から2004年5月まで)をとったものとの関係を見てみると、マスメディアで取り上げられた地域(たとえば6ページ脚注2で名前の挙がった県)の工場立地面積は予想以上に増加していない。また三重県を除けば、工場立地の増加に対応して有効求人倍率が上がってきたわけでもない(図表6)。

従って、工場の「国内回帰」が進んでも、大規模な雇用創出効果は見込めないし、地方の失業率の高止まりという問題を解消することは期待できないのではなかろうか。

地方での雇用を創出していくに当たり、中央・地方政府は工場の「国内回帰」現象に頼らずに、本腰を入れて取り組むことが重要である。具体的には、観光などの新産業の振興や対内直接投資の促進を図る必要があり、より長期的な観点から、産学官連携を活用して、産業クラスターの育成などに取り組まねばならない。上で挙げた三重県は「国内回帰」現象が顕著な場所であるが、産官あげて産業クラスター形成に取り組んだ県でもある。その結果として雇用が増大していることに注目しなければならないであろう。

いずれにしても地方固有の事情に配慮しながら地方に根ざした地域振興策が必要であり、このような枠組みを作るためには地方分権の動きを加速する必要があるだろう。

< 主要参考文献 >

- ・ 下鳥真弓「深刻化する地方圏の雇用情勢」みずほ総合研究所『みずほリサーチ』Dec. 2003、2003年12月
- ・ 武田淳「労働市場の現状と望まれる雇用対策」みずほ総合研究所『みずほレポート』02-3M、2002年4月19日
- ・ 中島健雄「構造的失業率の推移から見た雇用の現状について」三菱信託銀行『視点』2003年3月号、2003年3月
- ・ 松本宏太「雇用統計関連にみる三大都市圏と地方圏の格差」内閣府『今週の指標』No.474、2003年10月27日

(ご注意)

- ・当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、東レ経営研究所はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものいたします。